



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘
(氏名) 森澤 治郎
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111
平成30年5月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,361,146	9.7	833,558	△0.9	1,114,973	10.7	1,128,639	66.1	1,059,337	71.8	969,395	29.4
29年3月期	13,999,200	△4.1	840,711	67.0	1,006,986	58.5	679,394	67.2	616,569	79.0	748,937	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	590.79	590.79	13.9	5.8	5.4
29年3月期	342.10	342.10	8.8	5.4	6.0

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 247,643百万円 29年3月期 164,793百万円

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,349,164	8,234,095	7,933,538	41.0	4,461.36
29年3月期	18,958,123	7,569,626	7,295,296	38.5	4,047.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	987,671	△615,113	△174,334	2,256,488
29年3月期	885,073	△650,618	115,423	2,105,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	22.00	22.00	24.00	24.00	92.00	165,809	26.9	2.4
30年3月期	24.00	24.00	25.00	27.00	100.00	178,979	16.9	2.4
31年3月期(予想)	27.00	27.00	27.00	27.00	108.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	15,600,000	1.6	700,000	△16.0	920,000	△17.5	635,000	△43.7	570,000	△46.2	322.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,811,428,430株	29年3月期	1,811,428,430株
② 期末自己株式数	30年3月期	33,150,615株	29年3月期	9,148,035株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,793,088,970株	29年3月期	1,802,282,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,787,337	9.6	108,542	196.9	484,060	38.3	383,461	64.5
29年3月期	3,456,118	4.6	36,559	—	350,051	475.5	233,082	349.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	213.86	—
29年3月期	129.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,849,028	2,078,199	72.9	1,168.66
29年3月期	2,823,055	1,947,645	69.0	1,080.66

(参考) 自己資本 30年3月期 2,078,199百万円 29年3月期 1,947,645百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績等の概況(2) 今後の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2017年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	8
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	9
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	10
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

当年度の連結経営成績の概況

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加や為替換算による増加影響などにより、15兆3,611億円と前年度にくらべ9.7%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、集団訴訟和解金、前年度の年金制度改定影響などにより、8,335億円と前年度にくらべ0.9%の減益となりました。税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、1兆1,149億円と前年度にくらべ10.7%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、米国税制改革影響などにより、1兆593億円と前年度にくらべ71.8%の増益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2017年度第4四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、為替換算による減少影響などはあったものの、全ての事業における増加などにより、3兆9,147億円と前年同期にくらべ4.0%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,268億円と前年同期にくらべ8.2%の減益となりました。税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、1,904億円と前年同期にくらべ1.8%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,077億円と前年同期にくらべ12.3%の増益となりました。

連結財政状態の概況

当年度末における総資産は、棚卸資産や金融サービスに係る債権の増加などにより、19兆3,491億円と前年度末にくらべ3,910億円の増加となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加や営業債務の増加などはあったものの、繰延税金負債の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、11兆1,150億円と前年度末にくらべ2,734億円の減少となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、当期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆2,340億円と前年度末にくらべ6,644億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆2,564億円と前年度末にくらべ1,505億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、9,876億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ1,025億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、6,151億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度にくらべ355億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、1,743億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少や自己株式の取得などにより、前年度にくらべ2,897億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

次期の見通し

現時点における2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	156,000億円 (対前年度増減率 1.6%)
営 業 利 益	7,000億円 (対前年度増減率 △16.0%)
税 引 前 利 益	9,200億円 (対前年度増減率 △17.5%)
当 期 利 益	6,350億円 (対前年度増減率 △43.7%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,700億円 (対前年度増減率 △46.2%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=105円を前提としています。

なお、2018年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	405
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	670
販売費及び一般管理費	△510
研究開発費	△220
為替影響	△2,070
集団訴訟和解金 (注)	537
受取補償金 (注)	△147
営業利益 対前年度	△1,335億円
持分法による投資利益	△326
金融収益及び金融費用	△287
税引前利益 対前年度	△1,949億円

(注) 前年度に販売費及び一般管理費に計上した、エアバッグインフレーターに関連する集団訴訟和解金と受取補償金です。

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2017年3月31日)	当年度末 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,256,488
営業債権	764,026	800,463
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,840,699
その他の金融資産	149,427	213,177
棚卸資産	1,364,130	1,523,455
その他の流動資産	292,970	291,006
流動資産合計	6,555,467	6,925,288
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	679,517
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,117,364
その他の金融資産	364,612	436,555
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,088,133
有形固定資産	3,200,378	3,062,433
無形資産	778,192	741,514
繰延税金資産	121,509	129,338
その他の非流動資産	165,425	169,022
非流動資産合計	12,402,656	12,423,876
資産合計	18,958,123	19,349,164

(単位：百万円)

	前年度末 (2017年3月31日)	当年度末 (2018年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,183,344	1,224,627
資金調達に係る債務	2,786,928	2,917,261
未払費用	417,736	404,719
その他の金融負債	119,784	115,405
未払法人所得税	45,507	53,595
引当金	348,095	305,994
その他の流動負債	527,448	602,498
流動負債合計	5,428,842	5,624,099
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	3,881,749
その他の金融負債	47,241	60,005
退職給付に係る負債	494,131	404,401
引当金	248,935	220,625
繰延税金負債	900,450	629,722
その他の非流動負債	246,708	294,468
非流動負債合計	5,959,655	5,490,970
負債合計	11,388,497	11,115,069
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△113,271
利益剰余金	6,712,894	7,611,332
その他の資本の構成要素	351,406	178,292
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	7,933,538
非支配持分	274,330	300,557
資本合計	7,569,626	8,234,095
負債及び資本合計	18,958,123	19,349,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	13,999,200	15,361,146
営業費用		
売上原価	△10,865,848	△12,000,581
販売費及び一般管理費	△1,601,212	△1,775,151
研究開発費	△691,429	△751,856
営業費用合計	△13,158,489	△14,527,588
営業利益	840,711	833,558
持分法による投資利益	164,793	247,643
金融収益及び金融費用		
受取利息	32,389	41,191
支払利息	△12,471	△12,970
その他(純額)	△18,436	5,551
金融収益及び金融費用合計	1,482	33,772
税引前利益	1,006,986	1,114,973
法人所得税費用	△327,592	13,666
当期利益	679,394	1,128,639
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	616,569	1,059,337
非支配持分	62,825	69,302
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	342円10銭	590円79銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	679,394	1,128,639
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	58,154	13,344
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	22,707	19,288
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	3,262	1,688
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	8,064	△204,184
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△22,644	10,620
その他の包括利益(税引後)合計	69,543	△159,244
当期包括利益	748,937	969,395

当期包括利益の帰属:

親会社の所有者	696,079	899,545
非支配持分	52,858	69,850

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	3,763,434	3,914,728
営業費用		
売上原価	△2,928,589	△3,073,933
販売費及び一般管理費	△474,572	△494,956
研究開発費	△222,171	△219,013
営業費用合計	△3,625,332	△3,787,902
営業利益	138,102	126,826
持分法による投資利益	48,581	57,920
金融収益及び金融費用		
受取利息	9,250	10,997
支払利息	△3,687	△3,677
その他(純額)	△5,253	△1,618
金融収益及び金融費用合計	310	5,702
税引前利益	186,993	190,448
法人所得税費用	△75,681	△68,730
四半期利益	111,312	121,718
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	95,959	107,745
非支配持分	15,353	13,973
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本のおよび希薄化後	53円24銭	60円59銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	111,312	121,718
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	46,593	37,554
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	4,665	△9,129
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,619	△664
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△127,471	△308,991
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	9,444	△8,413
その他の包括利益(税引後)合計	△65,150	△289,643
四半期包括利益	46,162	△167,925
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	34,820	△173,095
非支配持分	11,342	5,170

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
当期包括利益								
当期利益				616,569		616,569	62,825	679,394
その他の包括利益(税引後)					79,510	79,510	△9,967	69,543
当期包括利益合計				616,569	79,510	696,079	52,858	748,937
利益剰余金への振替				64,219	△64,219	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△162,205		△162,205	△47,716	△209,921
自己株式の取得			△12			△12		△12
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△1,167	△1,167
所有者との取引等合計			△11	△162,205		△162,216	△48,883	△211,099
2017年3月31日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626

当年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
当期包括利益								
当期利益				1,059,337		1,059,337	69,302	1,128,639
その他の包括利益(税引後)					△159,792	△159,792	548	△159,244
当期包括利益合計				1,059,337	△159,792	899,545	69,850	969,395
利益剰余金への振替				13,322	△13,322	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△174,221		△174,221	△43,623	△217,844
自己株式の取得			△87,083			△87,083		△87,083
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他								—
所有者との取引等合計			△87,082	△174,221		△261,303	△43,623	△304,926
2018年3月31日残高	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,006,986	1,114,973
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	674,329	713,093
持分法による投資利益	△164,793	△247,643
金融収益及び金融費用	△55,911	13,218
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△119,953	△127,529
資産及び負債の増減		
営業債権	49,217	△41,778
棚卸資産	△72,144	△202,916
営業債務	12,999	69,429
未払費用	50,339	△2,700
引当金及び退職給付に係る負債	△252,837	△28,945
金融サービスに係る債権	40,525	△174,438
オペレーティング・リース資産	△435,503	△158,337
その他資産及び負債	71,940	11,602
その他(純額)	998	9,314
配当金の受取額	121,770	161,106
利息の受取額	220,947	245,095
利息の支払額	△99,607	△115,317
法人所得税の支払及び還付額	△164,229	△250,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,073	987,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494,132	△415,563
無形資産の取得及び内部開発による支出	△143,320	△156,927
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	18,710	15,042
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△2,835	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△547	△2,450
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	16,208	-
その他の金融資産の取得による支出	△222,464	△280,236
その他の金融資産の売却及び償還による収入	177,762	224,302
その他(純額)	-	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,618	△615,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,207,530	8,106,505
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△8,129,295	△8,004,620
長期資金調達による収入	1,902,448	1,689,596
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,622,603	△1,609,554
親会社の所有者への配当金の支払額	△162,205	△174,221
非支配持分への配当金の支払額	△35,059	△48,332
自己株式の取得及び売却による収支	△11	△87,082
その他(純額)	△45,382	△46,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,423	△174,334
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,358	△47,712
現金及び現金同等物の純増減額	348,520	150,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,976	2,256,488

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社連結
売上収益						
(1) 外部顧客	1,716,165	10,086,816	1,878,094	318,125	13,999,200	13,999,200
(2) セグメント間	—	169,850	13,188	31,567	214,605	—
計	1,716,165	10,256,666	1,891,282	349,692	14,213,805	13,999,200
営業利益(△損失)	170,740	501,181	178,449	△9,659	840,711	840,711
資産	1,505,637	7,543,388	9,437,044	312,303	18,798,372	18,958,123
減価償却費および償却費	79,398	576,546	664,940	14,544	1,335,428	1,335,428
資本的支出	66,241	607,629	1,886,607	12,272	2,572,749	2,572,749

当年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社連結
売上収益						
(1) 外部顧客	2,038,712	10,852,171	2,123,194	347,069	15,361,146	15,361,146
(2) セグメント間	—	193,038	14,071	24,097	231,206	—
計	2,038,712	11,045,209	2,137,265	371,166	15,592,352	15,361,146
営業利益(△損失)	267,015	373,840	196,067	△3,364	833,558	833,558
資産	1,533,367	7,879,769	9,409,243	314,838	19,137,217	19,349,164
減価償却費および償却費	74,128	616,321	748,503	15,164	1,454,116	1,454,116
資本的支出	63,927	514,910	1,801,554	14,243	2,394,634	2,394,634

前第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	453,755	2,691,069	517,716	100,894	3,763,434	—	3,763,434
(2) セグメント間	—	55,669	3,437	13,987	73,093	△73,093	—
計	453,755	2,746,738	521,153	114,881	3,836,527	△73,093	3,763,434
営業利益(△損失)	38,158	54,983	47,740	△2,779	138,102	—	138,102

当第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	520,946	2,765,043	527,444	101,295	3,914,728	—	3,914,728
(2) セグメント間	—	61,099	3,438	5,472	70,009	△70,009	—
計	520,946	2,826,142	530,882	106,767	3,984,737	△70,009	3,914,728
営業利益(△損失)	54,830	26,776	48,251	△3,031	126,826	—	126,826

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ530,809百万円、519,780百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,114,833	7,621,550	638,436	2,893,404	730,977	13,999,200	—	13,999,200
(2) セグメント間	1,998,576	476,518	150,957	562,629	2,518	3,191,198	△3,191,198	—
計	4,113,409	8,098,068	789,393	3,456,033	733,495	17,190,398	△3,191,198	13,999,200
営業利益(△損失)	104,560	398,725	12,112	331,466	29,016	875,879	△35,168	840,711
資産	4,236,574	10,743,185	675,983	2,694,622	670,332	19,020,696	△62,573	18,958,123
非流動資産 (金融商品および繰延 税金資産を除く)	2,492,467	4,766,609	107,443	694,919	187,220	8,248,658	—	8,248,658

当年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,240,033	8,067,455	680,497	3,541,680	831,481	15,361,146	—	15,361,146
(2) セグメント間	2,240,651	517,150	236,717	679,340	6,043	3,679,901	△3,679,901	—
計	4,480,684	8,584,605	917,214	4,221,020	837,524	19,041,047	△3,679,901	15,361,146
営業利益(△損失)	86,916	278,476	15,837	402,620	43,831	827,680	5,878	833,558
資産	4,405,523	10,651,191	727,045	2,942,053	659,781	19,385,593	△36,429	19,349,164
非流動資産 (金融商品および繰延 税金資産を除く)	2,580,515	4,530,019	105,649	683,006	161,913	8,061,102	—	8,061,102

前第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	585,438	1,983,504	194,485	800,607	199,400	3,763,434	—	3,763,434	
(2) セグメント間	491,560	150,578	62,911	145,713	404	851,166	△851,166	—	
計	1,076,998	2,134,082	257,396	946,320	199,804	4,614,600	△851,166	3,763,434	
営業利益(△損失)	△41,889	105,571	15,403	67,767	2,026	148,878	△10,776	138,102	

当第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	627,293	2,007,361	207,314	855,184	217,576	3,914,728	—	3,914,728	
(2) セグメント間	612,056	141,328	70,071	182,908	1,323	1,007,686	△1,007,686	—	
計	1,239,349	2,148,689	277,385	1,038,092	218,899	4,922,414	△1,007,686	3,914,728	
営業利益(△損失)	△32,219	71,484	4,080	83,335	9,349	136,029	△9,203	126,826	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ530,809百万円、519,780百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

1 株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2017年3月31日)	当年度 (2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	7,295,296	7,933,538
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,802,280,395	1,778,277,815
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,047円81銭	4,461円36銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	616,569	1,059,337
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,282,093	1,793,088,970
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	342円10銭	590円79銭

重要な後発事象

自己株式取得

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 18,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 70,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2018年5月7日から2018年12月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当年度において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、裁判所による最終承認を申請しています。当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

持分法で会計処理されている投資の減損および減損の戻入れ

当社は、前年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当年度において、重要な減損損失はありません。

また、当年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。

当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われました。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されました。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。前年度において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。

米国税制改革法の成立による影響

2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から当年度は31.55%に、2018年度以降は21%に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の減額346,129百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を当年度に認識しています。